

第4節 高度情報化社会への更なる取組み

① 現況と課題

- (1) 情報通信技術(ICT)及びコンピュータ機器性能が著しく進展している高度情報化社会の中で、行政サービスにおいても24時間365日いつでも情報提供できる環境を整備するなどサービス向上を目指しています。
- そのため、高度情報通信ネットワーク化^{*}におけるICT基盤の整備及び利活用の促進として発足した「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の会員となり、電子自治体化を推進し、行政情報システムと情報通信ネットワークの一体的な向上を図っています。
- (2) 地域住民における生活機能(医療・福祉・教育・産業・観光など)の強化を図るには、その分野を連携させたサービスの提供が不可欠です。そのためスピーディーな情報通信を可能にする超高速ブロードバンド^{*}の整備をする必要がありますが、本町においてはまだ未整備の状況です。
- (3) 今後も情報化の進展に伴い、町民生活の質的向上及び地域活性化のためにには、電子自治体の構築及び全町的な情報化は不可欠であり、自治体経営や「まちづくり」の施策として重要な役割となっていきます。また、地域における情報格差の解消や高齢者など情報弱者へ対応するために、情報環境の整備と地域イントラ^{*}などの構築を進め、町全体を大容量高速通信によるネットワーク化する必要があります。
- (4) 本町が導入している総合行政システムは、開発事業者が著作権を有しており、市町村が独自にシステムの変更が行えないため、安価で柔軟な住民サービスの対応が行えない状況です。一方、最近ではコンピュータ機器性能及びシステム開発ツールの向上、電子自治体共通化技術標準の導入などから市区町村と開発事業者が共同で独自のシステム構築を行うことで市町村が著作権を有することができ、独自に住民サービスの向上を目指す市区町村も現れています。

② 基本方針

高度情報化に対応した総合行政システムなどの構築を推進し、作業効率の向上、コストの削減、情報セキュリティ^{*}の確保などに努め、更なる行政サービスの向上を目指していきます。

さらにICT基盤を整備・活用することで総合窓口化やワンストップサービス^{*}など窓口業務の改善を図り、町民の立場に立った窓口サービスの向上に努めます。

③ 施策の内容

(1) 職員の能力向上

- ①ネットワークなどの利用による情報通信やデータを取扱う上での基本的な知識及び能力を向上させるための研修を行います。

(2) 電子自治体の推進

- ①サービスを低下させないよう、職員の情報処理能力及び作業効率の向上に努めます。
- ②家庭のパソコンや携帯電話からの各種申請及び手続きが可能となるような電子申請システムや電子納付(マルチペイメントネットワーク^{*})の導入を検討します。
- ③近隣自治体との共同による証明書などの自動発行機の導入を検討し、行政サービスの向上を目指します。

(3) 行政機構の改善

- ①質の高いサービス提供や重要プロジェクト遂行に対して、課や係を越えた専任者チームを構成し柔軟で弾力性に富んだ取り組みを推進します。

(4) 情報セキュリティ^{*}対策の推進及び強化

- ①情報セキュリティポリシー^{*}における計画・運用・評価・見直しサイクルの再確認及び実施を行い、セキュリティ対策の強化を図ります。

(5) 学校、地域などにおける情報処理学習の実施

- ①小中学校における情報処理教育を推進し、パソコンなどの整備を進め実社会に適応できる生涯教育に取り組みます。

- ②住民の情報処理能力の向上のため、パソコン研修を実施し、地域活性化に取り組みます。

(6) ホームページ(WEBサイト)の更なる充実

- ①携帯電話は、約9,000万人の人に利用されており、現在最も身近な情報収集の道具です。本町ホームページの携帯専用サイトの更なる充実に向けて取り組みます。

(7) 定住自立圏域における情報通信の推進

- ①久留米市を中心市とする定住自立圏構想における情報通信推進部門として設置された「定住自立圏ICT基盤整備WG(ワーキンググループ^{*})」に参加することで、住民や企業などが必要とする情報通信環境の整備における光ケーブルの敷設に向けた協議を進めます。

定住自立圏構想事業による補助金などを活用することで町財政の負担を軽減し、地域活性化に向けて取り組みます。

(8) 新たな総合行政システム開発の検討

①新たなシステム開発には多大な初期投資及び体制づくりなどの課題はありますが、住民サービス向上の観点から柔軟に変更できるシステム構築及びランニングコストの削減を目指したシステム構築を検討します。

超高速ブロードバンド整備状況

平成21年3月31日

世帯普及率	現 状（平成20年）	見込み（平成30年）
	—	50%

④ 計画事業

- ①電子納付(マルチペイメントネットワーク)の検討
- ②ICT基盤(高速ブロードバンド^{*}など)の整備
- ③小中学校情報教育パソコン整備事業
- ④電子申請システム構築事業
- ⑤証明書など自動発行機導入事業

